

中野区議会だより

No. 212 平成21年(2009年)4月24日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話3228-5585 FAX3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



東京都の名勝に指定された哲学堂公園

第1回定例会

平成21年度予算を可決

一般会計当初予算は1026億5000万円 前年比5.4%増

区議会は第1回定例会で、平成21年度予算を原案どおり可決したほか、「中野区組織条例の一部を改正する条例」などを可決しました。

第1回定例会は、2月17日から3月23日まで開かれました。

当初予算など計37件の区長提出議案を審議しました。

2月17日に区長の施政方針説明を行い、19日から3

この定例会では、平成20年度補正予算、平成21年度

件を賛成多数でそれぞれ可決しました。

また、「遠位型ミオパチー治療薬開発の早期実現を求める意見書」など4件の議員提出議案を審議しまし

た。そのうち3件を全会一致で可決し、1件を否決しました。

請願については1件を採択し、2件を不採択に、陳情については、1件を採択しました。

このほか、教育委員会委員として、飛鳥馬健次(あすまけんじ)氏、山田正興(やまだ まさおき)氏を任命したいとの提案があり、全会一致で同意しました。

議案・請願に対する討論

議案・請願の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

議案

請願

平成20年度中野区一般会計補正予算(第7次)

賛成討論
小林 秀明 (公明)

平成20年度中野区一般会計補正予算(第8次)

賛成討論
小林 秀明 (公明)

中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例

反対討論
せきと 進 (共産)

中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

反対討論
むとう 有子 (無所属)

中野区議会本会議場に国旗を掲げることに反対する請願、中野区議会の本会議場での国旗掲揚に関する請願

賛成討論
岩永 しほ子 (共産)

中野区議会本会議場に国旗を掲げることに反対する請願、中野区議会の本会議場での国旗掲揚に関する請願

賛成討論
岩永 しほ子 (共産)

中野区議会本会議場に国旗を掲げることに反対する請願、中野区議会の本会議場での国旗掲揚に関する請願

賛成討論
岩永 しほ子 (共産)

中野区議会本会議場に国旗を掲げることに反対する請願、中野区議会の本会議場での国旗掲揚に関する請願

予算審議の状況

平成21年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者

医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託され

主な掲載記事

区政をただす……………2～5面
予算を問う……………6～9面
予算に対する各会派の見解……………10面
可決した議案・意見書……………11面
請願・陳情の審議結果……………12面

ました。

予算特別委員会では、全体会で総括質疑を行った後、5つの分科会に分かれて審査を行い、再び全体会で採決を行いました。

3月11日の本会議では、委員会での審査経過の報告の後、次の議員が討論を行いました。

一般会計

賛成討論

山崎 芳夫 (自民)

飯島 謹一 (公明)

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計

反対討論

牛崎 のり子 (共産)

平成21年度各会計予算額 (対前年度伸び率)

■一般会計

1,026億5,000万円 (5.4%)

■用地特別会計

280億9,700万円 (著増)

■国民健康保険事業特別会計

324億8,600万円 (1.3%)

■老人保健医療特別会計

2億4,600万円 (△90.6%)

■後期高齢者医療特別会計

53億7,100万円 (4.1%)

■介護保険特別会計

169億8,000万円 (2.4%)

第1回臨時会開く

第1回臨時会は1月23日に開かれ、区長提出の「平成20年度中野区一般会計補正予算」を審議し、全会一致で可決しました。

議案・請願に対する討論

小林 秀明 (公明)
(審議結果 可決)

第1回
定例会

区政をただす

一般質問



区民のために中長期的に

安定した財政運営を

自由民主党議員団 斉藤 金造

①「財政運営の考え方」

では、22年度から25年度は基準となる一般財源規模を下回するため、経常的な経費の削減と財政調整基金の活用を図るとしているが、26年度以降の想定外の施設整備などの財政需要に対応するには、長期的な視点で持続可能な財政運営が必要ではないか。②区長は全ての改革が成果を上げたとしているが、重点施策が実施できず補正予算を組む状況に

なったことや、事業部制により部長に予算の調製、執行権限を移譲した結果、積算が甘くなり多くの契約落差や予算の流用が生じた。改革は目標通りではないと認識すべきであり、今後どのように行財政改革を行うのか。③区は一貫した改革の視点を持ち、中長期の見通しを踏まえ、景気変動の影響を受けない安定した運営が必要である。10か年計画の改定と財政運営の見直

しに対する区長の考えは。

区 長 ①将来負担を適切にコントロールする一方で、事業の見直しや改善が不可欠な経常的経費の増加を抑えるため、執行方法の見直しを徹底し、財政の安定化を図っていく。②21年度は、主要なプロジェクトの進行管理は経営本部で行う。事業部制は事後統制が基本だが、各担当が財務や会計をチェックする仕組みをつくり、適切な事業執行に取り組んでいく。③経済危機の影響を見込んだ明日の中野を実現する方法を見定め、中長期的な財務見直しを踏まえた実現可能な計

画の策定が必要である。

定額給付金で産業活性化を

①プレミアム付き商品券

発行は、給付金が区内で確実に消費され、産業の活性化や育成につながる。この機会に施策を抜本的に見直し、実効性の高い施策を早急に構築する必要があると考えるが、区長の決意は。②給付金についてはさまざまな意見があるが、区民や産業界への効果があり、良い制度と考えるがどうか。

区 長 ①区商店街振興組合連合会と連携を図り、商店街がサービス向上に取り組む機運を作り、21年度は経営者のための人材育成などの支援策を実施していく。②経済対策として最大の効果をあげるため全力で取り組んでいく。

区長の政治姿勢を問う

日本共産党議員団 岩永 しほ子



区長は施政方針で「さまざまな面での格差の拡大」と述べられたが、①格差社会を生み出した構造改革の破綻を認識したのではないか。区長の見解は。②これまで無料であった高齢者の健診を有料化し、後期高齢者からは23区で唯一、500円を徴収している。高齢者の負担軽減対策として無料化すべきではないか。

区 長 ①改革なしに成長がなかったという認識に立てば、格差は構造改革が生み出したとは考えられない。②自己負担は妥当であり、健康づくりに意識を持たせるためにも意味がある。

区 長 ①改革なしに成長

区 長 ①今回の基準額設定は妥当と考える。②段階区分などを工夫し、低所得者層の負担軽減を図った。③第4期介護保険事業計画

介護保険制度を改善せよ

①介護保険料の基準額が増額される。介護給付費準備基金や国からの交付金をあてて、保険料を引き下げべきではないか。②保険料段階を増やし、低所得者層の料率を引き下げ、負担を軽減すべきではないか。③特養ホーム増設を望む声にこたえ、都有地の活用を含め、増設計画を持つべきである。また、小規模多機能施設の活用も検討すべきではないか。

区 長 ①今回の基準額

区 長 ①今回の基準額設定は妥当と考える。②段階区分などを工夫し、低所得者層の負担軽減を図った。③第4期介護保険事業計画

こえない方が概ね4級程度といわれる。給付対象外の聴覚障害者や聞こえに不自由を抱える高齢者への支援を検討すべきではないか。

区 長 ①高齢者のみ世帯への調査の際には警報器の普及や区事業のPRに取り組みたい。②聴覚障害者への火災警報器の給付対象の拡大を検討している。

がん対策を推進せよ

がん検診は一定の受診期間があるが、世論調査によ

案では、特養ホームを2カ所100床程度計画している。また、09年度から小規模多機能施設への区独自の整備費補助を実施したい。

保育園待機児を解消せよ

保育園の待機児数増加の背景には、区が区立保育園を廃止し、保育を民間に任せてきたことにある。待機児解消に出来ない区の責任は重大だ。区の見解は。また、都の安心子ども基金なども活用し、認可保育園の増設を計画すべきでは。

区 長 待機児解消には、

認定保育所の開設誘致など、さまざまな対策を組み合わせ実施する。また、当該基金の性質上、特別区では保育所等緊急整備事業の負担軽減は該当しないと考える。



日本をリードする自治体へ「中野に聞け」の再現を

民主クラブ 佐伯 利昭

かつて当区は、「何かあったら中野に聞け」と言われるほど、日本をリードする自治体として先駆的施策を展開してきた。この再現は不可欠だが、区長が考える理想、取り組みは何か。そして、区民にどう周知し、協力を求めるつもりか。

区 長 10か年計画の推進、行政革新による新たな自治の具現化などにより自治体の姿を作り出していく。

区 長 ①さまざまな機



定額給付金の

取り扱いを問う

公明党議員団 白井 秀史

①区長は所信表明において、「定額給付金の取り扱いが自治事務と位置付けられ、区は自治体としての対応のあり方を問われる。」と発言したがその意味は。②先日、定額給付金事務費やプレミアム商品券発行の補正予算を議決した。審議における各会派の対応では、

国政と地方政治でねじれていると思われる政党があった。区長の所感。③定額給付金や子育て応援特別手当の給付に向けて、区民の関心が非常に高まっている。区への問い合わせ状況は。区 長 ①生活者の不安に対処する緊急支援という目的から、可能な限り早く、



プレミアム付き区内共通商品券

さらに、他の施策との連携により効果的な成果が求められている。②国と地方で対応が異なるとすれば考え方が分からない。③1月は

制度に関しての問い合わせが寄せられていたが、最近給付の問い合わせが多い。火災警報器の普及促進を平成22年4月、住宅への火災警報器の設置が義務化となる。①民生委員による高齢者のみ世帯への確認調査の際に、火災警報器の普及に取り組みすべきでは。②障害等級1、2級の聴覚障害者にはフラッシュ付きの火災警報器の給付があるが、日常、大きな声でないと聞

こえない方が概ね4級程度といわれる。給付対象外の聴覚障害者や聞こえに不自由を抱える高齢者への支援を検討すべきではないか。

区 長 ①高齢者のみ世帯への調査の際には警報器の普及や区事業のPRに取り組みたい。②聴覚障害者への火災警報器の給付対象の拡大を検討している。

がん対策を推進せよ

がん検診は一定の受診期間があるが、世論調査によ



会に意見交換している。②窓口増設の考えはないが、社会福祉協議会などと連携して案内を徹底していく。

若年性認知症への支援を

若年性認知症への対応は、重要な課題だ。①まず、区内の患者について実態調査を行うべきでは。②調査結果をふまえ、区の福祉施策に若年性認知症への支援を組み込んでどうか。

区 長 ①厚生労働省と

都がそれぞれ実態調査をしており、そのデータを活用したい。②患者の方々が必要なサービスを受けられるよう周知に努める。

ヒブワクチンの接種助成を

すべての子どもが低負担でワクチン接種できるように助成し、定期接種とするよう

う国に求めているどうか。

区 長 ワクチンの供給

体制が十分でないという。②中学校対抗駅伝大会は、国の動向などを見守りたい。

体力増進の取り組みを

①子どもの体力・運動能力の低下に歯止めがかからない。体力増進のため、体育の授業時間以外の運動時間を増やすべきでは。②都の市区町村対抗中学生駅伝大会を機会に実行委員会を組織して、中学校対抗駅伝大会を復活させ、将来的には、区内ロードレースを目指してみては。③都は来年度、中学校部活動への外部指導員導入促進事業を始める。この事業を活用し、中学校部活動の外部指導員の充実を図るべきでは。

教育長 ①全小学校で専

学力調査を活用し

小中学生の学力向上を

自由民主党議員団 山崎 芳夫



学力の低下がマスコミで頻繁に取り上げられる中、公立の小中学生の保護者には、さまざまな不安があるのではない。区では、「東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査」、「中野区学力にかかわる調査」を実施したが、調査結果を分析し、どのように学力向上に役立てたのか。

教育長 目標値に達して

景気後退局面で、無駄なく物を活用することは民間企業では当然の行動だ。自

門家の助言により、リレーや縄跳びなどを実施しており、成果が出始めている。

②中学校対抗駅伝大会は、

多大な労力を要し、教育課程に組み込む時間がないことなどから復活は考えていないが、都の「東京駅伝」にはチームを編成して参加していきたい。③外部指導員による指導の充実を図ってきているが、都の事業については、詳細を把握して活用を検討していく。



中学校のマラソン大会



ロビーコンサートの充実を

公明党議員団 岡本 いさお

昨年12月に区役所1階でロビーコンサートが開催され、終了後のアンケートでは多くの方が継続開催を望んでいる。①事前説明の後、演奏中だけロビーの案内音を低くするなどの配慮をすべきでは。②今後、区民主体の演奏で定期開催すべきだが、いかがか。③これを機にコンサート等の演奏者選出にも生かせる中野版アーティストバンクを立ち上げ、区ホームページでもバンク登録を広報してはどうか。

区 長 ①開催にあたり、もっと工夫をすべきだった。配慮していきたい。②今後、

区民の演奏家に参加し、区民が楽しめるコンサートを定期的に開催していきたい。③より多くのアーティスト参加の仕組みづくりを構築・充実させたい。

ICTタグを活用し、図書館

図書館システムにICTタグを導入した他自治体では蔵書検索や管理のための休館日が無くなり、サービスが著しく向上している。この例では業者からの提案に基づき、システム開発と図書館の担当職員が協議を行い、導入に至ったようだ。区でも同様の方法で、調達

野方配水塔を保存せよ

みずのとう公園内の水道タンク「野方配水塔」は、昭和41年にその役割を終えた後も地域住民に親しまれてきた。区の調査でも十分な耐震性能がある。江古田のランドマーク的な存在で、建築物、文化財としても価値の高い「野方配水塔」を保存すべきではないか。

区 長 区北部のゆかりのある景観として重要な財産だ。みずのとう公園の公園施設として位置づけ、景観の形成に寄与させたい。



みずのとう公園の野方配水塔

今後、国の登録有形文化財への登録も働きかけ、補助金制度も活用していきたい。



中野ふれあいロビーコンサート

ガイドラインによる検証も行いつつ、速やかに図書館システムの再構築を進めるべきかどうか。

区 長 区情報システム

調達ガイドラインでも業者提案方式は可能で、今回の場合に限らず、システムの特性に合った最適の方法で調達業者の選定を行いたい。確固たる方針を定め、ICT教育を積極的に推進せよ

校内LAN、ICT(情報通信技術)機器の導入に踏み切ることで、今後多くの自治体からこの取り組みが注目される。区として子どもの教育や学力などにかかわる大切な施策に取り組む教育長の決意は。

教育長 ICT教育の推

進は教室での学習形態の変化とともに、その活用により、従来の教師の指導力とは違う面を引き出す可能性があると考える。ICT教育を含め、総合的に中野区の教育の向上に努めたい。



区民が路頭に迷わぬよう雇用

日本共産党議員団 せきと 進

解雇や雇い止めが横行し、非正規労働者が仕事を失っている。①区は雇用の相談窓口を開設すべきでは。②放置自転車対策など区が直接雇用を生み出してはどうか。③今後も需要が見込まれる訪問介護員資格の新規取得支援を増やしてはどうか。④労働者派遣制度を使っているごみ収集作業員は正規雇用すべきでは。

区 長 ①障害者権利条

約は障害者の人権や自由を確保し促進する理念をうたっており、障害者福祉を進展させる上で意義のあるものと考えている。②現在、区内の障害者施設や団体による「なかの就労支援ネットワーク」という連携の場が作られており、区内企業との連携の強化に向けて必要な支援を行っていく。③現在も移行に伴う一定の費用を支援しており、今後とも必要な支援をしていきたい。

区 長 ①障害者自立支援法は見直し時期が迫っているが、多くの問題がある。このようなかで、国が障害のある人に平等の機会と権利を保障する障害者権利条約を批准することについて、区はどのように考えているのか。②区内の障害者は住み慣れた地域で働き、自立した生活営むことを強く望んで

区の住宅施策を問う

働く場所とともに住む場所も奪われた人が多く見受けられる。①公的住宅の活用がはかられているが、入居状況はどうなっているのか。また、区民への情報提供は行っているのか。②区内に住み続けられるよう、単身者や子育て世帯に対し、家賃助成を行うべきでは。③区民の命と財産を守るべ

(次頁に続く)

く、住宅耐震補強工事への助成が必要では。

区 長 ①区内ではUR都市機構が野方団地7戸を離職退去者にも申し込み可能な住宅として受付を行っている。こういった情報は助成は考えていない。

ハローワークへ提供されるほか、相談に来られた方に紹介している。②独自の助成は考えていない。③設計及び工事監理に要した費用の助成を行っており、工事助成は考えていない。



適正な予算配分にせよ

自由民主党議員団 佐野 れいじ

①部門別予算配分では、ここ数年、子ども家庭費と保健福祉費の合算額が一般会計予算全体の約半分に達している。このことは他の部門を圧迫し財政の硬直化につながる。配分が偏り過ぎではないか。②一般財源約700億円の予算規模の中で扶助費は今後も伸び続け、4年後には100億円以上を扶助費に割り振らざるを得なくなる。今から対応策を講じるべきでは。

区 長 ①中野区に限らず基礎的自治体では児童福祉や保健、福祉に関する費用が多くを占める傾向にある。②扶助費の給付にあたってはより確実なチェックに努める。また、障害者の就労促進や生活保護受給者の自立促進など、扶助費を抑制する施策の充実を図る。



区施設を活用し ショートステイ施設整備を

公明党議員団 飯島 謹一

ショートステイ施設はこれまでにも不足が指摘されており、整備が急務だ。介護保険事業計画案ではショートステイの充実を掲げ、地域密着型介護老人福祉施設や小規模多機能型居宅介護などの誘導強化を挙げている。そのためには、施設や再編後の学校施設などの活用が必要ではないか。

区 長 公有地の活用は有効な方法と考えており、条件が整えば活用したい。仲町小跡施設整備は着実に仲町小学校跡の施設整備は、どのような行程で行う予定としているか。

区 長 同施設は、(仮称)すこやか福祉センター、地域スポーツクラブ、精神

公会計改革を早急に進めよ

公会計制度の導入にあたり、①現行の会計と発生主義が処理できる管理システムの構築が必要だ。21年度予算案に計上しているか。

②資産管理のためには財産管理台帳や道路台帳の整備が必要だが、整備状況は。③新制度の導入は担当部署だけではなく職員全体の意識改革が必要ではないか。

区 長 ①予算計上はせずに財務情報の作成や経営分析を進める。導入スケジュールは改めて示したい。

②物品・財産・道路の資産管理を行う。建物は現在調査中で、道路は土地の取得価額を把握し整備を進めている。③経営分析などの研修を毎年拡充しており、今後は全庁的な体制を築き、職員の意識改革を進める。

東京メトロ「中野新橋駅」改修の早期完成を

中野新橋駅の火災対策及びバリアフリー化と駅改修工事の進捗よく状況は。

区 長 排煙設備は3月に完成、二方向避難のための非常用出口は現在工事中で22年秋完成予定、エレベーター設置と駅舎改修は24年度完成予定と聞いている。



東京メトロ中野新橋駅



警察大学校等跡地の具体的な開発スケジュールを示せ

自由民主党議員団 大内 しんご

先行して購入した東京建物グループ、帝京平成大学及び明治大学の3事業者の開発スケジュールと公共施設の整備スケジュールとの関係はどのようになっているのか。

区 長 先行3事業者は都市計画変更手続き完了後、建築確認等の行政手続きに入り、21年度中に工事着手、23年度から24年度にかけて竣工予定となっている。それにあわせて、区が整備する都市計画道路と公園についても23年度末には概ね供用開始できる予定となっている。

区 長 先行3事業者は都市計画変更手続き完了後、建築確認等の行政手続きに入り、21年度中に工事着手、23年度から24年度にかけて竣工予定となっている。それにあわせて、区が整備する都市計画道路と公園についても23年度末には概ね供用開始できる予定となっている。

区 長 昼間人口の増加に対応した早急な整備が必要であると考えている。また、JR東日本とはどのような協議をしているのか。

先行して購入した東京建物グループ、帝京平成大学及び明治大学の3事業者の開発スケジュールと公共施設の整備スケジュールとの関係はどのようになっているのか。

中野駅駅舎と駅前広場の整備方針は

先行する3事業者の事業が完成する平成23年度末頃には、昼間人口が一万数千人増加し、その多くが中野駅を利用すると予想されている。この乗降客増加に対応するための駅周辺の整備計画は。また、JR東日本とはどのような協議をしているのか。

区 長 昼間人口の増加に対応した早急な整備が必要であると考えている。また、JR東日本とはどのような協議をしているのか。

区 長 昼間人口の増加に対応した早急な整備が必要であると考えている。また、JR東日本とはどのような協議をしているのか。

た改札口の改良や新設など将来の中野駅のあり方などについてJR東日本と協議を進めている。

(仮称)区民活動センター開設の取り組み状況を問う

一斉転換の時期は平成23年7月に延期されたが、①先行して準備業務を委託する地域の数、及び委託形態は。②準備業務の委託に伴い、区職員は減員するのか。③地域住民から、事務局業務を担当するスタッフの確保についての不安の声が上がっているが、区の支援策は。

区 長 ①平成21年度中に複数地域が委託可能と見込んでおり、集会所の提供に関する業務など、地域センター業務の一部を委託する形態を考えている。②平成21年度については、減員する考えはない。③運営委員会が円滑に事務局スタッフを確保できるよう、人材登録制度として(仮称)地域コーディネーター登録制度を設けるとともに、地域を担当する課長や職員が事務局スタッフの業務について助言や情報提供に努めるなど、運営委員会が安心して業務を受託できる体制を整えたい。



鑑証明・税証明については駅などの交通結節点の約30カ所に自動交付機を設置して対応し、住民税については軽自動車税や国民健康保険料と同様にコンビニでの納付ができるようにする。転換によって生じる町会・自治会の負担を軽減せよ

地域センターの(仮称)区民活動センターへの転換について今一度、区民や議会の声を真摯に受け止める必要がある。①運営委員会を担う町会・自治会は新たな責任や公益活動の推進と調整に対し、大きな不安を抱いている。NPO法人へ

区 長 ①カードの使用により証明書を取得でき、身近な地域での利便性向上につながる。②住民の要望の強い交付時間の延長や曜日の拡大が可能になることから自動交付機の設置を選択した。②住民票・印

区 長 ①カードの使用により証明書を取得でき、身近な地域での利便性向上につながる。②住民の要望の強い交付時間の延長や曜日の拡大が可能になることから自動交付機の設置を選択した。②住民票・印



(仮称)区民活動センター 転換について問う

自由民主党議員団 伊東 しんじ

世界を席巻する経済不況の中、行政は効率的な財政運営が至上命題とされている。区は今後もさらなる行財政改革を不断に行う必要があり、今回の地域センターの(仮称)区民活動センターへの転換構想は一定の理解を要するところである。しかし、地域社会にとって大きな転換であるため、区民の理解と協力を得ることが必要だ。①当初、費用がかさむと説明していた自

区 長 ①カードの使用により証明書を取得でき、身近な地域での利便性向上につながる。②住民の要望の強い交付時間の延長や曜日の拡大が可能になることから自動交付機の設置を選択した。②住民票・印

の業務委託などを利用し、運営委員会の負担を軽減してはどうか。②運営方針については、基本に立ち返りあらゆる方策を検討し、それぞれの長所や短所、財政効果を含めた情報を提示し、区民や議会の判断を仰ぐべきではないか。

務局スタッフを雇用して活動する方が、広がりのある豊かな地域活動を展開できると考えている。区としてはコーディネート制度や専門家による相談などの支援を考えている。②考え方が変遷してきたので、これまでの議論を整理し、長所や短所を検討する。その結果をふまえた考え方を地域に説明していきたい。

第4期介護保険事業計画も含め、区による在宅介護支援の仕組みが少なく、不十分だ。①社会福祉協議会が始める、ボランティアによる「高齢者困りごと支援事業」は評価するが、人材

確保や活動の継続性は見込めるのか。②介護保険外の家事援助を兼ねて住民に提供する自治体もある。区も在宅支援の充実が必要では。区長 ①社会福祉協議会が人材確保などを検討し、継続的に実施する。②介護保険を補う在宅サービスなどを実施している。

住民の声が届く「(仮称)まちづくり条例」の策定を近隣に配慮のない大型集合住宅や奇抜な色の住宅建設に住民は憤っており、条例で規制する自治体もある。これらの建物の建設を制限するためにも、条例で確固たる理念と手続きを早急に定めるべきではないか。

最も有効な震災対策とされ、経済活性化の効果もある住宅の耐震化を更に促進するため、戸別訪問による普及啓発活動を再開してはどうか。

土等による対象を絞った訪問の実施により、実効性のある普及啓発活動を展開していきたい。

区長 ①設置にあたっては、費用対効果を十分に勘案しながら検討していきたい。②利用カードの普及に努め、利用率を高めることで、職員数・経費の削減につなげていきたい。

障がい児・者の緊急一時保護などの充実を
無所属 佐藤 ひろこ

親の病気時などに利用できる緊急一時保護や親と離れて宿泊練習ができる自立体験プログラム、日中だけ預けることができる日中一時支援などの親子支援が必要であるが、区では不足している。今後の充実策は。

あたる機能を持つ日中一時支援事業が、2カ所で開始の見込みである。また、事前に自立生活を体験できる場の確保にも取り組みたい。地域支え合いネットワークの構築を

高齢者や50歳代の孤独死が増えている。区は、孤独死の防止などを目的に、地域支え合いネットワークづくりに向けて取り組んでいるが、繋ぎ手となる職員の配置や多様な支援者のネットワーク化などについて、どのように考えているのか。

区長 区民、各種団体や関係機関との連携により、支えあい活動を調整・支援する仕組みをつくっていくことが重要な課題と認識している。

自転車駐輪場の利用券の提示で指定店のサービスを利用できる仕組みを作り、商店街の活性化に繋げてはどうか。また、杉山公園地下に新設予定のICカード式駐輪場のカードに区内商店街で使えるポイントを加

育てに関する施設情報などを自分で選択し、反映させた子育てマップを作るサイトを立ち上げてはどうか。

区長 ①機能の表示にも配慮し、わかりやすいホームページの再構築で地図情報システムを導入予定だが、提案された機能は含まれていない。

握し、指導の強化が早急に必要と考えるがどうか。

生活支援相談窓口と貸付制度の充実を図れ
無所属 むとう 有子

自己破産せず、生活保護を受けず、自力で努力する人に対し転居費用などの貸付制度がない。①たらい回しを防ぐために生活支援総合相談窓口を設置すべきでは。②自立生活資金貸付制度は社会情勢やニーズに合っていない。実績は。また、

貸付条件を改善すべきでは。区長 ①21年度実施に向け、自立生活資金・生活保護・生活安定応援事業を一体化した窓口の準備を進めている。②貸付は2件である。自立した生活支援のため、これまで同様ニーズにあった貸付を行っていく。

自転車駐輪場の設置をサンプラザに働きかけよ

自転車駐輪場の設置勧告、措置命令、罰金を定めた自転車等放置防止条例の改正条例が施行された。駐車場未設置の中野サンプラザは副区長が社長の(株)まちづくり中野21が所有し4年経った。何か対応したのか。

区長 設置を呼びかけてきており、検討しているとの回答があったところだ。

自転車駐輪場の利用券の提示で指定店のサービスを利用できる仕組みを作り、商店街の活性化に繋げてはどうか。また、杉山公園地下に新設予定のICカード式駐輪場のカードに区内商店街で使えるポイントを加

育てに関する施設情報などを自分で選択し、反映させた子育てマップを作るサイトを立ち上げてはどうか。

区長 ①機能の表示にも配慮し、わかりやすいホームページの再構築で地図情報システムを導入予定だが、提案された機能は含まれていない。

①現行の授乳スペースなどの案内表示はわかりにくい。利用方法が伝わるように改善してはどうか。②子

子育てに関するわかりやすい情報の提供を

中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。

次回の放送は、6月13日から6月21日を予定しています。放送時間など詳細は決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。

ぜひご覧ください。

【問合せ】区議会事務局(電話32228—5585)

高齢者が地域で暮らすため在宅介護支援を充実せよ
無所属 近藤 さえ子

自転車駐輪対策との連携で商店街の活性化に取り組み
無所属 つばい えみ

戸別訪問の再実施で更なる耐震化促進を
無所属 いながき じゅん子

介護従事者の待遇改善と在宅介護環境の充実を
無所属 林 まさみ

中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています。
中野区議会では、JCN中野(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。
次回の放送は、6月13日から6月21日を予定しています。放送時間など詳細は決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。
ぜひご覧ください。



平成21年度

予算を問う

総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月26日から3月3日までの4日間、17人の議員が予算全般について、質疑を行いました。



質疑項目

○「財調ハブル」崩壊下の

財政運営について

○小中学生の学力向上につ

いて

用地取得の考え方

○本町五丁目用地を取得する手法と155億円の事業費の財源の見通しは。

○22年度から5カ年に分割した取得を予定しており、国庫補助金と都市計画交付



自由民主党議員団

篠 国昭

金などを見込んでいます。

○用地全体を取得するまで利用できないのか。

○敷地全部の供用開始は6年目以降の想定だが、部分的利用は工夫したい。

区財政と学校再編

○学校再編に要する経費は213億円という膨大な額だが、その内訳は何か。

○各年度の改修費や用地取得費などである。



公明党議員団

久保 りか

質疑項目

○区長の施政方針と21年度

予算について

○学校再編について

○商店街活性化支援について

学校再編

○中・長期の再編計画では、学区域の問題について



日本共産党議員団

来住 和行

質疑項目

○保育園の問題について

○東中野駅周辺の開発について

○自然エネルギー活用とこ

○中野区立小中学校再編計画の問題について

○9年度予算案

○介護施設に対して、雇用の安定、定着を図るため、就職時に支援金の貸し付けを行うなど区独自の支援策を考えているのか。

○就職支援金貸し付けは

考えていないが、21年度は介護福祉士の資格取得費用の助成などを行っていく。

○財政運営の考え方では、今後3年間は全事務事業の執行方法の見直しを行い、事業費1・5%以上の削減を目標としている。まちづくりの開発事業は膨大な事業費を見込んでおり、見直しではなく進めること自体

が問題ではないか。

○基本構想が目指す将来像をつくり上げるには、まちづくり事業の推進が必要という認識のもと、財政運営の計画を進めている。

○保育園の問題

○待機児が増加傾向にあることを再三指摘してきた。今年4月の待機児数の見込

みは。

○190人程度である。

○10年計画では、21年度は待機児ゼロを目標としている。区立住吉保育園と東中野保育園では、地域の待機児が約60人いる中、昨年3月廃園になり、新たに開園した保育園では待機児を解消できなかった。この結果に対する区の考えはど

どのように検討しているか。

○通学区域については、小・中学校間の連携が取れるよう、可能な限り整合性を図り、併せて学校の適正規模を確保する必要がある。再編計画改定には、これらを踏まえ、必要に応じて通学区域を見直していきたい。

○中学校区内に、その中

学校に通学する小学校の通学区域が入るように見直しを行うのか。

○地域・学校の事情なども考慮して、可能な限り整合性を図りたい。

○乳がん対策

○乳がんへの意識を高め、受診率の向上につなげるためには、自己検診の普及が欠かせない。女性の健康週間や乳がん月間に、区を挙

極めてLED化すべきでは。

○区道、私道のLED化の計画と歩調を合わせ検討していきたい。

○LED化には、都と連携を図り、商店街の費用負担が1割程度で済むような助成制度を検討すべきでは。

○商店街の意向を踏まえ支援のあり方を検討したい。

中央中・九中の用地は、拡張用地が約23億円、新校舎に約40億円の経費を見積もっている。

○法務省矯正研修所用地についてはどうか。

○当該用地を26年度に約100億円取得した後、約30億円で統合新校の建設工事を行い、27年度に工事完了の予定である。

○施設白書では、各学校の改修計画と経費が示されていないが、早期に明らかにすべきでは。

○今後20年間の30校分、

総額230億円と推計している。白書で現状と課題を整理した後、保全計画、整備計画の作成に着手した。

○学校再編については、教育委員会を尊重しながらも、財政状況も考慮して一度立ち止まるような区長の決断が必要なのは。

○区長部局は、区全体の総合調整という立場から、教育委員会への財政的支援などの役割があると考え、

○各学校で放課後に高校

入試対策をするなど学力向上策を実施できないか。

○部活動などと調整して補習をしている学校はあるが、全教員の従事は難しい。

○前期統合校についての総括は、どのような部分を重点的に検証したか。

○適正規模の学校になったことで、学力向上や社会性を育む環境につながったかということを検証した。



うか。

答 当初は、認証保育所が開設する予定であり、適切な判断であったが、保育所が閉園したことで想定外の事態となった。

問 私立保育園長会は、園舎建替えに伴う補助金増額の要望を区に提出しており、積極的な対応が必要と

考える。区立園を民営化する際に耐震診断を行っているというが、民営化した4園ではコンクリートの剥落部分がある。改めて、耐震診断が必要ではないか。

答 民営化した際に、所有権は設置法人に移転しており、区が実施する考えはない。法人は、都の社会福祉

施設等耐震化促進事業の補助対象であり、この補助に加え区も補助していきたい。

問 駅前広場と言うが、駅上空開発部分はJRの駅ビルが建設されるため、実際には通路程度ではないか。

問 開発にかかる総事業費の見込み額は。

答 駅上空開発部分は、JRの駅ビルが建設されるため、区が使用できるのは、連絡通路に近いものになる。

ため、条例が作られた。全職員への法令遵守意識の浸透に向けた研修制度と、客観的に判断できて実効性ある条例のしくみが必要では

答 制度導入時の全管理職研修の他、新規採用時研修に組み入れていく。また、客観的判断基準も検討する。

東中野小学校跡地活用

問 閉校後の施設を高齢者も使用する際、バリアフリーでの整備を行うべきでは

もある。行政革新の新たな指針を設けていきたい。

答 家庭福祉員が緊急の場合の代替や、施設の整備が課題だ。連携保育所を整備し増員を図っていきたい。

災害時の避難対策

問 避難所の開設・運営訓練は、緊急時に備え大いに役立つ。多くの人が経験するための今後の展開は。

答 すべての避難所で実施すべきと考える。防災会単位の訓練や総合防災訓練を充実させていきたい。

問 (仮称) 南部防災公園、

本町二丁目用地、本町五丁目NTT跡地の防災公園としての今後の考え方は。

答 (仮称) 南部防災公園は24年度末に竣工予定である。本町二丁目用地の整備は、二、三丁目全体のまちづくりが前提で、方向性を固めていく。本町五丁目NTT跡地は、5年分割による用地取得とそれに合わせた整備を想定している。

答 土地の高度利用、合理

問 第3期計画期間におい

の連携を図っている。

問 子どもが軽度発達障害であるという現実を受け入れられず悩んでいる保護者も多いと聞く。障害の理解、治療の必要性などの啓発のためのPR活動を積極的に進めるべきではないか。

答 ボランティア向け研修会などを開催しているが、

今後は、一般区民を対象にした啓発パンフレットを作成し、子ども関連施設や小学校などで配布予定である。

て、保険料上昇を抑えるための介護給付費準備基金の取り崩し額はいくらか。

答 計画策定時には約2億8千万円の取り崩しを想定していたが、給付費の伸びが予想を下回ったため取り崩さずに済んだものである。

問 区内では既に15区22市が第4期の基準保険料を引き下げ、または据え置きとしている。中野区も引き下げるべきでは。

答 介護給付費から算定すれば大きな引き上げになるところを、基金などを活用し引き上げ額を抑える。太陽光発電

問 国は住宅用太陽光発電導入対策費補助金の予算を組む、都も補助金の交付をすると思う。区も対策をとるべきではないか。

(次頁に続く)

公明党議員団
南 かこひ

政のサポートが不可欠であると考える。区の考えは。

問 成年後見支援センターにおける個別相談のほか、後見人同士の情報交換の場を設けるなど、心理面でのサポートも行いたい。

軽度発達障害

問 軽度発達障害を発見するには5歳児健診が有効であると思うが導入予定は。

答 当面導入予定はないが、現在も、3歳児健診のフォローとして、専門医療機関や療育センターアポロ園と

成年後見制度

問 高齢化が進むなか、成年後見制度の重要性が増してくると思うが区の見解は。

答 大変重要な課題である

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

「学校規模の適正化のため」の再編だが、多数の子どもが通う学校は統合対象とすべきでないのでは。

答 小規模校適正化のため、隣接の適正規模校と組み合わせる再編する場合もある。

危険箇所を整備する。

問 今後、子どもが小・中学校で二度の再編を経験しないよう配慮すべきでは。

答 可能な限り配慮したい。

自由民主党議員団
伊藤 正信

質疑項目

○中野区行政革新5か年プランの成果と今後の対応について

○子育て支援について

○子ども家庭部と教育委員会の連携について

○防災対策について

行政革新5か年プラン

行政革新5か年プランは21年度で終了するが、その後は改定するのか。

答 相当程度は達成できていると思うが、不十分なも

施設等耐震化促進事業の補助対象であり、この補助に加え区も補助していきたい。

問 駅前広場と言うが、駅上空開発部分はJRの駅ビルが建設されるため、実際には通路程度ではないか。

問 開発にかかる総事業費の見込み額は。

答 駅上空開発部分は、JRの駅ビルが建設されるため、区が使用できるのは、連絡通路に近いものになる。

ため、条例が作られた。全職員への法令遵守意識の浸透に向けた研修制度と、客観的に判断できて実効性ある条例のしくみが必要では

答 制度導入時の全管理職研修の他、新規採用時研修に組み入れていく。また、客観的判断基準も検討する。

東中野小学校跡地活用

問 閉校後の施設を高齢者も使用する際、バリアフリーでの整備を行うべきでは

もある。行政革新の新たな指針を設けていきたい。

答 家庭福祉員が緊急の場合の代替や、施設の整備が課題だ。連携保育所を整備し増員を図っていきたい。

災害時の避難対策

問 避難所の開設・運営訓練は、緊急時に備え大いに役立つ。多くの人が経験するための今後の展開は。

答 すべての避難所で実施すべきと考える。防災会単位の訓練や総合防災訓練を充実させていきたい。

問 (仮称) 南部防災公園、

本町二丁目用地、本町五丁目NTT跡地の防災公園としての今後の考え方は。

答 (仮称) 南部防災公園は24年度末に竣工予定である。本町二丁目用地の整備は、二、三丁目全体のまちづくりが前提で、方向性を固めていく。本町五丁目NTT跡地は、5年分割による用地取得とそれに合わせた整備を想定している。

答 土地の高度利用、合理

問 第3期計画期間におい

の連携を図っている。

問 子どもが軽度発達障害であるという現実を受け入れられず悩んでいる保護者も多いと聞く。障害の理解、治療の必要性などの啓発のためのPR活動を積極的に進めるべきではないか。

答 ボランティア向け研修会などを開催しているが、

日本共産党議員団
かせ 次郎

質疑項目

○中野駅周辺整備について

○子育て支援施策について

○バリアフリーのまちづくりについて

警察大等跡地整備

問 警察大等跡地整備計画には田中区長誕生以来、約1億6千万円の税金が使われ、さらに20年度予算では道路・公園整備費として6億6千万円余が計上されている。この先どれくらいの税金が投入されるのか。

答 21年度予算には9500万円余を計上しており、22年度以降は進捗よく応じて予算化していく。

問 わからないということだと思う。次に、都市計画公園の東には高さ54mのビル、南には高さ約100m、幅140mのビルが建つ。冬には日がささず寒い公園になるのではないか。

答 土地の高度利用、合理

問 第3期計画期間におい

の連携を図っている。

問 子どもが軽度発達障害であるという現実を受け入れられず悩んでいる保護者も多いと聞く。障害の理解、治療の必要性などの啓発のためのPR活動を積極的に進めるべきではないか。

答 ボランティア向け研修会などを開催しているが、

今後は、一般区民を対象にした啓発パンフレットを作成し、子ども関連施設や小学校などで配布予定である。

て、保険料上昇を抑えるための介護給付費準備基金の取り崩し額はいくらか。

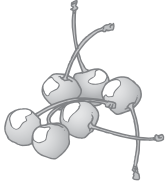
答 計画策定時には約2億8千万円の取り崩しを想定していたが、給付費の伸びが予想を下回ったため取り崩さずに済んだものである。

問 区内では既に15区22市が第4期の基準保険料を引き下げ、または据え置きとしている。中野区も引き下げるべきでは。

答 介護給付費から算定すれば大きな引き上げになるところを、基金などを活用し引き上げ額を抑える。太陽光発電

問 国は住宅用太陽光発電導入対策費補助金の予算を組む、都も補助金の交付をすると思う。区も対策をとるべきではないか。

(次頁に続く)



答 太陽光発電は普及を図るべきだが、個人への助成は不公平になると考える。

答 個人の売電料金に助成するのは、必ずしも良い施策ではないと考える。

民主クラブ のづ 恵子

質疑項目

○聴覚障害及び精神障害への理解について

○サイン計画について

○歴史民俗資料館の所蔵資料のデジタル化について

○子育て支援について

○その他

聴覚障害の耳のマーク

問 聴覚障害の耳のマークを初めて目にした。マークが普及していないと提示されても意味が理解できない。

外見からわかりにくい聴覚障害の方へ周囲が配慮していくためにも、マークの社会での認識が必要では。

答 機会をとらえ、紹介や周知に努めていく。

サイン計画

問 中野駅周辺まちづくりのサイン計画はどのようになっているのか。

答 わかりやすく、統一感のあるものが必要と認識している。実施に向け、協議、



質疑項目

○区の財政運営と区内産業の活性化について

○外部評価制度について

○その他

区の財政運営

問 厳しい財政状況下では、特別区民税の収納率の向上は重要な課題である。収納率向上の具体策はあるのか。

答 200万円以下の世帯の割合が高い中で、特に20・30歳代の収納率の向上のために、生活スタイルに合ったコンビニ収納の環境整



質疑項目

○施政方針説明と平成21年度予算について

○学校教育の諸課題について

○安全・安心のまちづくりについて

○区内の公園整備について

ほか

調整していく。

問 サイン計画はまちづくりと連携して考えるものである。広報分野が担当ではないと思うがどうか。

答 適切な所管になるよう仕事を進めている。必要な所管、所管の変更も含め、適切に進めていく。

歴史民俗資料館の所蔵資料

問 恒常的に予算を確保し、資料整理を行うべきでは。

答 必要な予算は確保している。工夫し、充実した資料館の運営に努めていく。

文化財資料の区の刊行

持続可能な区政運営が必要とされるが、今後区は、どのように取り組むつもりか。

答 国や都との十分な協議・綿密な計画策定により、国・都支出金を最大限活用することで、区の財政負担を抑え、安定的な区政運営に努めたい。

外部評価制度

問 区は外部評価制度をPDCAサイクルに確実に反映するための新たなルール作りをすべきではないか。

答 制度全体を適切に動かすための評価の仕方などについて、ガイドラインなどを作る必要があると考える。

学校での外国語教育

問 小学校での外国語活動に向けて、講師の採用基準を整えるなど万全な準備を行うべきでは。

答 最低20時間の外国語活動の実践や一定条件を満たす者を講師とするなど、よりよい人材を確保していく。



質疑項目

○スポーツ環境の整備について

○中野駅周辺のまちづくりについて

学校再編と運動施設の確保

問 学校再編で施設の減少が危惧される一方、学校施設を利用するスポーツ団体は多い。団体からの相談にどのように対応しているか。

答 種目や構成メンバーを考慮して、他の学校開放や未開放校を紹介している。

照明施設を整備し、開放時間を延長してどうか。

答 一つの方策と考えるが、近隣との調整も必要なことから今後とも研究したい。

問 校庭開放未実施校に対しどのよう指導するのか。

答 施設面での改善や運営上の工夫により開放枠の拡大に努めたい。

問 講師採用につき、TESOLなどの資格を持つことを基準に加えてはどうか。また、優秀な講師確保のため、他区以上の講師料を設定してはいかがか。

答 基準とすることも含めて、研究していきたい。区の講師採用単価は7千円程度で、妥当と考えている。

問 来年度に設置される校内LANで、海外の学校とライブ交流を行ってみては。

答 小学校で絵画コンクールを行い、そのアイデアを

学校再編と部活動支援

問 第九中では学校再編の影響で施設利用枠が飽和状態になりそうだが、対応は。

答 不確定要素があるため、今後、状況把握に努める。

桃花小児童への安全対策

問 桃花小の体育館建て替え期間中、児童は代替施設となる旧桃丘小体育館・普通教室へ徒歩で移動することになるが、安全対策は。

答 代替施設での授業をまとめること、また、桃花小のプレイルーム設置により、児童の移動を減らすことなどで、安全の確保に努める。

中野駅南北自由通路の整備

問 駅周辺のまちづくりを進めるにあたり、南北自由通路整備の見通しは。



「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさんのお手元にお届けしています。

また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

問合せ

区議会事務局

電話3228-5585

遊具改修に生かすなど、子どもが改修計画に参加できる仕組みをつくってみたい。

答 過去に行った例もあり、改修計画方針に記載できるように進めていきたい。

10年計画改定の際、公園管理目標に「子ども」の文言も入れるべきでは。

答 表記できるかどうか検討していきたい。



公明党議員団
江口 清二郎

質疑項目

○未利用地の有効活用について

○システム構築事業者等の選定について

○子育て支援について

ほか

犬と共生ができる街

問 19年度、区はペットに関するアンケート調査を実施すると同時に、ペットとの共生を考える懇談会を充足させた。その提言を踏まえた区の犬に関する考えは、

答 人とペットのより良い共生社会実現を目指し、飼養に関するルールの地域理

費を計上した他は、施設全体の配置や活用のあり方などを踏まえ、可能な対策を検討していきたい。

問 7月に予定される認可保育園分園開設を、旧東中野保育園を修理することで5月に前倒しはできないか。

答 要件を充たす運営事業者の選定や、備品購入など、前倒しは難しい状況だが、可能なかぎり努力したい。

学校再編と小中一貫校

問 学校再編と同時に、校舎一体型の小中一貫校をつくる方向で決定すべきではないか。

答 選択肢としての可能性を除外せず、幅広い検討を行う必要があると考える。



自由民主党議員団
伊東 しんじ

質疑項目

○地域センターの(仮称)区民活動センターへの転換について

○防災対策について

○住民基本情報システムの再構築と将来対応について

○都市基盤施設と都区財政調整制度について

○その他

(仮称)区民活動センター

問 (仮称)区民活動センターの設置条例に必要な項目は何か。

答 開館時間、使用条件、



無所属
むとう 有子

質疑項目

○中野区耐震改修促進計画の進捗状況について

○子どもショートステイ事業について

○樹木・樹林・生け垣の保護と助成制度について

ほか

子どもショートステイ事業

問 申し込みは利用予定日の原則3日前までだが、出産や急病などによる突発的利用にも対応すべきでは。

答 緊急やむを得ない事由があった場合は、施設と協



無所属
近藤 さえ子

○区民が誇れる中野区の行政施策について

○公教育の充実について

○ネズミの駆除について

区民が誇れる行政施策

問 にぎわいネットワーク

問 21年度に導入される緊急地震速報システムとは。

答 本庁舎、学校施設に導入するシステムで、施設内放送設備に接続し、速報を提供するものである。

問 防災資機材の配備計画に、地域防災会へ無線を配備していく予定はあるか。

答 役に立つことは認識しているが、現時点では考えていない。

特別区交付金

問 特別区交付金の景気動向による影響は。

答 原資となる調整三税のうち、法人収益減により市

議し可能な限り対応しているが、今後さらに徹底する。

問 石神井学園は通学通園に不便だ。阿佐谷に受け入れ可能施設がある。区内母子寮を活用しつつ、区に近い施設に変更すべきでは。

答 そのような施設があれば検討したい。

低いように思えるがどうか。

答 将来を見据えた取り組みで短期的成果は出にくい。

問 区民が誇れる施策を積み重ねていくべきでは。

答 基本構想に描く中野のまちの将来像の実現に向け、誇らしいと思える計画づくりに取り組んでいく。

問 近年取り組む事業からは、区民生活向上への道が見えず、費用対効果が



無所属
いながき じゅん子

質疑項目

○中野駅周辺まちづくりについて

中野駅周辺の遊び場整備

問 子どもの遊び場不足、運動能力の低下は深刻だ。子どもを安心して思い切り遊ばせられる場所が、区内にもっと必要なのは。

答 公園などのほか、自宅から通いやすい場所に子育て広場を整備していく。

問 中野駅周辺の再開発に合わせて、休日でも親子で



無所属
林 まさみ

質疑項目

○政策研究機構について

○学校教育について

特別支援教育

問 巡回指導員を3から4に増やし、子どものLDなどの把握に努めているが、教育に対する指導はどうか。

答 特別支援教育は、一人ひとりの教育ニーズの把握、持てる能力の向上、学習上の困難克服を目的としてい

る。巡回指導員は、学校を巡回することで、気になる子どもの特徴や、そのための指導方法を助言している。

問 LD、ADHDなど発達的な問題に関する相談は、前年度585件も寄せられた。区の今後の対応は。

答 巡回相談などにより、個別に細かく指導するため、さまざまな手立てをこれからも考えていく。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない

求めない

受け取らない

虚礼等廃止の主な事項

- 時候の挨拶状の送付
- 中元等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
- ① 祝儀、香典、供花の贈与
- ② 祝電及び弔電等の発送
- 病気等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事・各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする。

平成21年度 予算に対する各会派の見解

将来的な財政運営を着実に

自由民主党議員団

平成21年度予算の一般会計予算総額は、1026億5000万円、平成20年度と比較すると、52億6200万円、率にすると5・4%の増となりました。

この予算増の要因として、急速に景気後退する地域経済の活性化のため、公共工事の計画の前倒し実施として10億円余、中小企業の事業資金調達支援として4億5000万円余、そして地域の雇用創出として約1億円余の計上があり、総合的な緊急経済・雇用対策が強化されています。

そして、いわゆるセーフティーネットのための経費として、小児予防接種の公費助成や長寿(後期高齢者)健診

の区独自の検査項目の拡充、新型インフルエンザ対策など、子育て支援や区民の暮らしと健康を守る施策の維持拡充にも配慮されています。

区財政においては、ここ数年の好調な企業収益の増加や個人消費の伸び、特に都区財政調整交付金の大幅な伸びにより、毎年、当初の算定を大幅に上回る交付金が区に交付されていました。今年度は一転してその伸びが縮小される財政調整交付金の算定がされました。

こうした状況下、区が今後とも、実効あるPDCAサイクルに基づいて事業の不断の見直しを推進していくことを強く要望いたします。

大規模再開発へ本格的に乗り出す予算

日本共産党議員団

区は、かつてない不況と雇用破壊から区民生活を守ることを最優先に予算を組むことが必要でした。

しかし、これまでため込んだ基金を取り崩して、警察大学校等跡地整備や中野駅周辺まちづくり、東中野駅前整備、更にサンプラザと区役所の一体的な再整備計画関連など、本格的な大規模開発に乗り出すことにしています。

今日の経済危機下での大規模開発推進の予算計上は認めることができません。

一方、23区で取り残された後期高齢者医療健診の無料化は行わない。また、待機児問題が深刻化しているのに認可保育園を増やそうとせず、区民合意の無い学校統廃合はすすめるなど、福祉

・教育の充実を望む区民要望には応えていません。

後期高齢者健診項目の拡大や小児予防接種支援などは会派で求めてきたものであり、歓迎するものです。また、「緊急雇用・経済対策」による施策も、一定評価できますが、その規模と内容は不十分です。私たちは予算組み替え動議を提出し、開発優先から、暮らし・福祉優先の予算を求めました。

4月からの介護保険「第4期事業計画」は、「基金」と「特例交付金」で約16億円もあるのに、その活用は十分ではありません。その下で保険料基準額を値上げしたのは、区民負担を増し、厚生労働省の見解にも反して問題です。

必要な事業を全力で実施せよ

公明党議員団

平成21年度中野区一般会計は、大幅な景気後退により、区民の生活が逼迫しているなか、区民の生活を守るための緊急経済・雇用対策事業をはじめ区民福祉の充実、安全・安心のまちづくりなどの施策が盛り込まれ1026億5000万円、前年度に比べ52億6200万円、5・4%の増となった。景気後退期には、財政的配慮をした上で、できる限りの予算を組むことが適切である。

歳出では、我が会派が要望した、長寿医療健診の検査項目の追加、小児予防接種の助成、新型インフルエンザ対策、緊急地震速報システムの導入、防災ベッドの設置助成、事業資金の調達

支援、成年後見制度の推進、私立幼稚園等保護者補助、待機児童解消のための保育施設の充実、南部防災公園の整備、東中野駅前広場・野方駅の整備、本町地域や西武新宿線沿線まちづくり、区内街路灯のLED化、小中学校の耐震改修、外国語指導助手の導入、校庭の芝生化・屋上緑化などが予算化されたことを高く評価したい。

歳入では、一般財源が29億7000万円減少するなか、基金の活用などによって財政運営の安定化が図られたが、一層の財源確保等の推進が望まれる。また予算の執行に当たって、一部の事業については実施をあせらず、慎重な対応が必要と考える。

不況期こそ財務戦略が大切

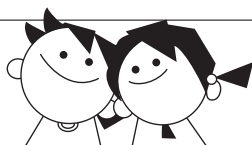
民主クラブ

今般の急速な景気後退局面において、財政的に一定の柔軟性を確保できたことは、計画的な財政健全化努力の結果といえます。しかし、昨年来会派として求めてきた行政評価結果の新年度予算への反映はいまだ不十分であり、事業リスクへの積極化に対しては、慎重な態度を継続すべきです。

個別事業としては、小中学校の耐震化にめどをつけたこと、地域スポーツクラブの開設に向けた準備作業の開始、なかの生涯学習大学の拡充、また緊急経済・雇用対策として中小企業への事業資金調達支援や歴史民俗資料館所蔵資料のデジタル化などが予算化されたことを評価いたします。

一方、地域センターの(仮称)区民活動センターへの転換や区民風車など、施策の一貫性を欠く状況も散見され、今後十分な説明責任が果たされることを期待されます。

今後、財政が逼迫する事態も予想されます。今回、一般会計とは別に、用地特別会計で多額の負債が発生すること、実質的な子会社である中野サンプラザに加え、新たにまちづくりを目的とする第三セクター(仮称)起創展街(きそうてんがけ)が予定されることを考慮すれば、公会計の早急な改革が不可欠です。検討中の発生主義会計の導入に加え、特別会計や実質的な子会社の連結会計の議論を深めなければなりません。



みんなでみてね
「わたしたちの中野区議会」
キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。

中野区議会ホームページをご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

第1回臨時会

可決した議案

区長提出議案

●平成20年度中野区一般会計補正予算(第5次)
歳入歳出に、それぞれ1億6522万7千円を追加計上し、予算額は、101

5億3198万3千円となりました。

主な内容は、急速な景気後退による地域経済の状況悪化に迅速に対応するため、総合的な緊急経済・雇用対策に取り組むものです。

第1回定例会

可決した議案

区長提出議案

●中野区教育委員会委員任命の同意について(2件)
●平成20年度中野区一般会計補正予算(第6次)
歳入歳出から、それぞれ7億4290万円を減額し、予算額は1007億890

8万3千円となりました。
主な内容は、見込み差などによる増減や、財源更正などを行うものです。

●平成20年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1次)
歳入歳出から、それぞれ11億1821万3千円を減額し、予算額は309億4

978万7千円となりました。
●平成20年度中野区老人保健医療特別会計補正予算(第1次)
歳入歳出から、それぞれ3億2914万6千円を減額し、予算額は22億808

5万4千円となりました。
●平成20年度中野区後期高

区政目標体系の変更に伴い、拠点まちづくり推進室の名称をまちづくり推進室に改めます。

●中野区職員定数条例の一部を改正する条例
職員の定数を改めるもので、改正後の職員数は、現行の定数より89人減となる2412人となります。

●中野区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、条例で定める育児短時間勤務の形態を改めます。

●中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●母子生活支援施設建設工事請負契約
母子生活支援施設の建替え工事契約締結にあたり、議決をしたものです。

●負担付贈与の受領について
東京都から条件付きで土地(上町防災広場、新井東防災広場及び若宮防災広場の敷地)の贈与を受けるものです。

●中野区立商工会館条例の一部を改正する条例
商工会館の一部を貸し付けるにあたり、同会館における営利目的行為の禁止に係る規定を改めます。

●中野区子どもの医療費の助成に関する条例及び中野区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
児童福祉法の改正に伴い、規定を整備します。

●中野区保育所条例の一部を改正する条例
民間活力を活用して保育園を整備するため、新井保育園及び桃が丘保育園を廃止します。

●中野区障害者福祉作業施設条例の一部を改正する条例
障害者福祉作業施設を、障害者自立支援法に基づく事業を運営する団体の使用に供するため、規定を改めます。

●中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など

●中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に伴い、手数料を新設します。

●中野区介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため、国から、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付されるにあたり、基金を設置し、積立額、管理、運用益金の処理などを定めます。

●指定管理者の指定について
弥生高齢者福祉センターの指定管理者を指定するもので、指定の期間は平成21年4月から4年間です。

●指定管理者の指定について
松が丘高齢者福祉センターの指定管理者を指定するもので、指定の期間は平成21年4月から4年間です。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例
鍋横自転車駐車場を有料制駐車場として設置するもので、利用開始は平成21年7月1日からです。

●中野区自動車駐車場条例の一部を改正する条例
自動車駐車場を設置するにあたり、その名称、位置、駐車料金の額などを定めま

●中野区立福祉住宅条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など

●中野区立福祉住宅条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に伴い、手数料を新設します。

●中野区介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため、国から、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付されるにあたり、基金を設置し、積立額、管理、運用益金の処理などを定めます。

●指定管理者の指定について
弥生高齢者福祉センターの指定管理者を指定するもので、指定の期間は平成21年4月から4年間です。

●指定管理者の指定について
松が丘高齢者福祉センターの指定管理者を指定するもので、指定の期間は平成21年4月から4年間です。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例
鍋横自転車駐車場を有料制駐車場として設置するもので、利用開始は平成21年7月1日からです。

●中野区自動車駐車場条例の一部を改正する条例
自動車駐車場を設置するにあたり、その名称、位置、駐車料金の額などを定めま

●中野区立福祉住宅条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など

●中野区立福祉住宅条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に伴い、手数料を新設します。

●中野区介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため、国から、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付されるにあたり、基金を設置し、積立額、管理、運用益金の処理などを定めます。

●指定管理者の指定について
弥生高齢者福祉センターの指定管理者を指定するもので、指定の期間は平成21年4月から4年間です。

●指定管理者の指定について
松が丘高齢者福祉センターの指定管理者を指定するもので、指定の期間は平成21年4月から4年間です。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例
鍋横自転車駐車場を有料制駐車場として設置するもので、利用開始は平成21年7月1日からです。

●中野区自動車駐車場条例の一部を改正する条例
自動車駐車場を設置するにあたり、その名称、位置、駐車料金の額などを定めま

●中野区立福祉住宅条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など

●中野区立福祉住宅条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例
長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に伴い、手数料を新設します。

●中野区介護従事者処遇改善臨時特例基金条例
介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため、国から、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付されるにあたり、基金を設置し、積立額、管理、運用益金の処理などを定めます。

●指定管理者の指定について
弥生高齢者福祉センターの指定管理者を指定するもので、指定の期間は平成21年4月から4年間です。

●指定管理者の指定について
松が丘高齢者福祉センターの指定管理者を指定するもので、指定の期間は平成21年4月から4年間です。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例
鍋横自転車駐車場を有料制駐車場として設置するもので、利用開始は平成21年7月1日からです。

●中野区自動車駐車場条例の一部を改正する条例
自動車駐車場を設置するにあたり、その名称、位置、駐車料金の額などを定めま

●中野区立福祉住宅条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など

●中野区立福祉住宅条例の一部を改正する条例
高年齢者アパルト及び身体障害者アパルトの廃止など



第1回定例会

可決した意見書

(要旨)

型ミオパチー治療薬の開発を早期に実現するため、次の事項を強く要望します。

遠位型ミオパチー治療薬開発の早期実現を求める意見書

遠位型ミオパチーとは、手足の先から徐々に筋力が低下していく進行性の筋疾患ですが、いまだに国の難病指定及び特定疾患認定をされていません。

この疾患の特徴は、多くの場合歩行困難となり、日常生活の介助が必要となります。やがて患者のほとんどが寝たきりになります。

治療法は確立されておらず、日本での患者数は300人から400人と推定されています。しかし、その実態は把握されてなく、患者は多くの不安を抱きながら生活しています。

日本の治療法開発研究で明るい兆しが見えてきましたが、実際に治療薬にするには、今まで以上に研究の推進が必要であり、製薬会社などの協力も不可欠です。よって中野区議会は、国会及び政府に対して、遠位

型ミオパチー治療薬の開発を早期に実現するため、次の事項を強く要望します。

1 遠位型ミオパチーを難治性疾患克服研究事業及び特定疾患治療研究事業の対象疾患に指定すること。

2 遠位型ミオパチーの研究費を増額し、さらなる研究を推進すること。

3 希少疾患の新薬開発を推進する制度を早急に確立すること。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

請願・陳情の
審議結果

就労支援について

区施設における民間委託
や指定管理者制度導入の
とともに、区直営と同様な障
害者の収入を保障してくだ
さい。

― 全会一致

不採
択

（21）第2号請願 中野区議
会本会議場に国旗を掲げる
ことに反対する請願

― 賛成少数

第1回定例会における請
願・陳情の審議結果は、次
のとおりです。（ ）内の
数字は年です。

採
択

（21）第1号請願 中野区議
会の本会議場に国旗の掲揚
を求める件

中野区議会本会議場に国
旗を掲揚してください。

― 賛成多数

（20）第34号陳情 障害者の

継続
審査

（21）第3号請願 中野区議
会の本会議場での国旗掲揚
に関する請願

― 賛成少数

《総務委員会付託》

（20）第32号陳情 消費税の
増税反対に関する陳情書

《厚生委員会付託》

（20）第9号陳情 高齢者会

館入浴事業の継続を求める
ことについて

（20）第25号陳情 離婚後の
親子の面会交流の法制化と
養育費支払い強化を求める
意見書の提出について

（20）第35号陳情 認可保育
所への「直接契約方式」の
導入と最低基準の廃止・見
直しに対する意見書の提出
に関する陳情書

（21）第2号陳情 東中野地
区の子どもの遊び場・子ど
もの居場所について

《建設委員会付託》

（20）第30号陳情 日本たば
こ中央一丁目アパート跡地
に「多機能公園」建設を求
める件について

（20）第31号陳情 都営川島
町アパートの跡地利用に関
する陳情

《環境対策特別委員会付
託》

（21）第1号陳情 「気候保
護法（仮称）」の制定を求め
る意見書の提出について

閉会中の委員会の動き

平成20年12月～21年2月

▼総務委員会

1／20 報告10件を聴取

▼区民委員会

12／17 報告4件を聴取

1／22 報告6件を聴取

▼厚生委員会

1／21 報告18件を聴取

▼建設委員会

2／9 報告10件を聴取

▼文教委員会

2／5 報告8件を聴取

▼議会運営委員会

1／16 第1回臨時会の
招集日の確認や日程など

を協議

2／2 第1回定例会の
日程などを協議

2／10 第1回定例会の
招集日の確認や日程など

を協議

▼環境対策特別委員会

1／26 太陽光発電につ
いての学習会を実施

意見の分かれた案件（第1回定例会）

【○：賛成 ×：反対 ―：退席】

件名	自 民 (13)	公 明 (9)	共 産 (7)	民 主 ク (4)	無 所 属 (6)	結 果
区長提出議案						
平成20年度中野区一般会計補正予算（第6次）	○	○	×	○	○	可決
平成21年度中野区一般会計予算	○	○	×	○	○×	可決
平成21年度中野区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○×	可決
平成21年度中野区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○×	可決
平成21年度中野区介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○×	可決
中野区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○×	可決
中野区保育所条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○×	可決
中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○×	可決
中野区立幼稚園条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○×	可決
平成20年度中野区一般会計補正予算（第7次）	○	○	○	―	○×―	可決
中野区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○×	可決
平成20年度中野区一般会計補正予算（第8次）	○	○	○	○	○×	可決
請 願						
第1号請願 中野区議会の本会議場に国旗の掲揚を求める件	○	○	×	○	○×	採 択
第2号請願 中野区議会本会議場に国旗を掲げることに反対する請願	×	×	○	×	○×	不採 択
第3号請願 中野区議会の本会議場での国旗掲揚に関する請願	×	×	○	×	○×	不採 択

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主ク：民主クラブ、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。

区議会を
傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、
どなたでもできます。傍聴
希望の方は、会議の当日、
区議会事務局（区役所議会
棟3階）で傍聴の手続きを
してください。受け付けは
本会議開会の1時間前から、
入場は30分前になります。

【問合せ】区議会事務局
電話3228―8870



活字が大きくなりました

今号から、文字が大きく読みやすくなりました。これから
も、区民の皆様にご覧いただける「区議会だより」を目指します。

今
後
の
議
会
日
程

現在予定されている議
会日程は、次のとおりで
す。

●第2回定例会

6月3日～6月16日

* * *

議会日程は変更される
ことがあります。詳しく
は、中野区議会ホームペ
ージ、または区議会事務
局へ。

ご
利
用

く
だ
さ
い

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、
区議会だよりを朗読録音し
たカセットテープ「声の区
議会だより」を発行してい
ます。

郵送により無料でお届け

します。利用をご希望の方
は、区議会事務局まで。
また、地域センター、区
立図書館、障害者福祉会館
などで貸し出しもしていま
す。



区議会
だより

についての
ご意見・ご要望は、

区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1

電話 3228-5585
FAX 3228-5693

Eメール

kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp